

#2/Priority doc
T. McBeth-B...
10/18/01

S&H Form: (2/01)

Attorney Docket No. 1344.1071

IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

In re Patent Application of:

Hiroaki HARADA, et al.

Application No.: Unassigned

Group Art Unit: Unassigned

Filed: July 20, 2001

Examiner: Unassigned



For: INSURANCE TASK PROCESSING METHOD, INSURANCE TASK PROCESSING PROGRAM, COMPUTER-READABLE STORAGE MEDIUM RECORDED WITH INSURANCE TASK PROCESSING PROGRAM, AND INSURANCE TASK PROCESSING SYSTEM

SUBMISSION OF CERTIFIED COPY OF PRIOR FOREIGN APPLICATION IN ACCORDANCE WITH THE REQUIREMENTS OF 37 C.F.R. §1.55

Assistant Commissioner for Patents
Washington, D.C. 20231

Sir:

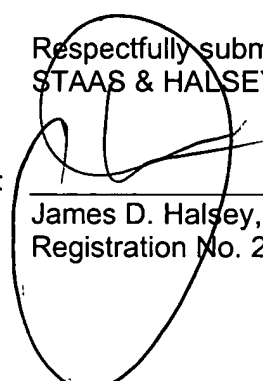
In accordance with the provisions of 37 C.F.R. §1.55, the applicant(s) submit(s) herewith a certified copy of the following foreign application:

Japanese Patent Application No. 2001-083594
Filed: March 22, 2001

It is respectfully requested that the applicant(s) be given the benefit of the foreign filing date(s) as evidenced by the certified papers attached hereto, in accordance with the requirements of 35 U.S.C. §119.

Respectfully submitted,
STAAS & HALSEY LLP

Date: July 20, 2001

By: 
James D. Halsey, Jr.
Registration No. 22,729

700 11th Street, N.W., Ste. 500
Washington, D.C. 20001
(202) 434-1500

日 本 国 特 許 庁
JAPAN PATENT OFFICE

J1046 U.S. PTO
09/910716
07/24/01

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出 願 年 月 日

Date of Application:

2001年 3月22日

出 願 番 号

Application Number:

特願2001-083594

出 願 人

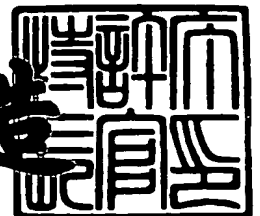
Applicant(s):

富士通株式会社

2001年 5月18日

特 許 庁 長 官
Commissioner,
Japan Patent Office

及 川 耕 造



出証番号 出証特2001-3041250

【書類名】 特許願

【整理番号】 0052350

【提出日】 平成13年 3月22日

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 G06F 17/00

【発明の名称】 保険業務処理方法及び保険業務処理プログラム

【請求項の数】 10

【発明者】

 【住所又は居所】 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号 富士通株式会社内

 【氏名】 原田 裕明

【発明者】

 【住所又は居所】 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号 富士通株式会社内

 【氏名】 高山 良久

【発明者】

 【住所又は居所】 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号 富士通株式会社内

 【氏名】 池田 義幸

【特許出願人】

 【識別番号】 000005223

 【氏名又は名称】 富士通株式会社

【代理人】

 【識別番号】 100078330

 【弁理士】

 【氏名又は名称】 笹島 富二雄

 【電話番号】 03-3508-9577

【手数料の表示】

 【予納台帳番号】 009232

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9719433

【ブルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 保険業務処理方法及び保険業務処理プログラム

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

コンピュータネットワークを流通する電子情報を監視し、該電子情報の中に保険勧誘の契機となる勧誘キーワードが含まれているか否かを判定する勧誘判定ステップと、

該勧誘キーワードが含まれていると判定されたときに、前記電子情報を交換していた当事者の少なくとも一方に保険勧誘情報を配信する配信ステップと、

を備えたことを特徴とする保険業務処理方法。

【請求項 2】

前記配信ステップは、前記当事者が保険未加入であるときに、該当事者に保険勧誘情報を配信することを特徴とする請求項 1 記載の保険業務処理方法。

【請求項 3】

前記配信ステップは、前記電子情報の内容に応じて選択した保険業者からの保険勧誘情報を配信することを特徴とする請求項 1 又は請求項 2 に記載の保険業務処理方法。

【請求項 4】

電子商取引に係る取引情報を入力する入力ステップと、

該入力した取引情報を送信する送信ステップと、

該送信した取引情報の中に保険勧誘の契機となる勧誘キーワードが含まれていたときに、保険業者のサーバから送信されてきた保険勧誘情報を受信する受信ステップと、

を備えたことを特徴とする保険業務処理方法。

【請求項 5】

コンピュータネットワークを流通する電子情報を監視し、該電子情報の中に保険勧誘の契機となる勧誘キーワードが含まれているか否かを判定する勧誘判定機能と、

該勧誘キーワードが含まれていると判定されたときに、前記電子情報を交換し

ていた当事者の少なくとも一方に保険勧誘情報を配信する配信機能と、
をコンピュータに実現させるための保険業務処理プログラム。

【請求項 6】

電子商取引に係る取引情報を入力する入力機能と、
該入力した取引情報を送信する送信機能と、
該送信した取引情報の中に保険勧誘の契機となる勧誘キーワードが含まれていたときに、保険業者のサーバから送信されてきた保険勧誘情報を受信する受信機能と、
をコンピュータに実現させるための保険業務処理プログラム。

【請求項 7】

コンピュータネットワークを流通する電子情報を監視し、該電子情報の中に電子商取引交渉の完了を示す完了キーワードが含まれているか否かを判定する完了判定ステップと、
該完了キーワードが含まれていると判定されたときに、秘密鍵を用いて電子商取引に係る取引情報を暗号化する暗号化ステップと、
該暗号化された取引情報を保存する保存ステップと、
を備えたことを特徴とする保険業務処理方法。

【請求項 8】

前記秘密鍵は、前記完了キーワードが含まれていると判定されたときの日付及び時刻に基づいて生成されることを特徴とする請求項 7 記載の保険業務処理方法。

【請求項 9】

前記秘密鍵は、前記電子情報を交換していた当事者が加入している保険業者により生成されることを特徴とする請求項 7 又は請求項 8 に記載の保険業務処理方法。

【請求項 10】

コンピュータネットワークを流通する電子情報を監視し、該電子情報の中に電子商取引交渉の完了を示す完了キーワードが含まれているか否かを判定する完了判定機能と、

該完了キーワードが含まれていると判定されたときに、秘密鍵を用いて電子商取引に係る取引情報を暗号化する暗号化機能と、

該暗号化された取引情報を保存する保存機能と、

をコンピュータに実現させるための保険業務処理プログラム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、インターネットなどのコンピュータネットワークを用いて電子商取引を行う際に、取引当事者の保護を図る技術に関する。

【0002】

【従来の技術】

近年、インターネットなどのコンピュータネットワークを用いて、商品などを売買する電子商取引が盛んになってきた。電子商取引では、取引相手が不明である場合も多く、例えば、取引相手が悪意を持っていれば、詐欺などのトラブルが発生するおそれがあった。また、取引相手が悪意を持っていなくとも、商品の配送経路や代金の支払い経路において、商品の破損や依頼伝票の紛失などの事故が発生してしまうおそれもあった。このため、保険業者から、電子商取引において発生した損失を補填する保険制度が提供されている。この保険制度では、電子商取引を行う前に、予想され得る事故項目に対応した保険契約を締結する必要があった。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】

しかしながら、電子商取引では、取引頻度が多く、その取引額が小額であることが多いため、従来の保険制度に加入する者は少なかった。また、電子商取引では、取引ごとに取引相手や取引内容が異なることが多いため、従来の保険制度に加入するのは煩雑でもあった。

【0004】

一方、電子商取引において発生した損失を補填するには、従来の自動車保険制度と同様に、事故が発生した事実を客観的に立証する必要がある。しかし、電子

商取引では、取引相手の実態が不明である場合も多く、双方の陳述に基づいて事故を客観的に立証することが困難であった。また、現実の公証役場の機能をネットワーク上で実現する「電子公証システム」により、電子商取引における事故の発生を客観的に立証しようという構想もある。しかし、電子公証システムでは、高額かつ重要なものを公証対象とし、その手続も厳密であるため、取引頻度が多く、その取引額が小額である電子商取引には不向きなものであった。

【 0 0 0 5 】

従って、電子商取引における取引当事者は、保険制度に未加入であることが多く、また、保険制度に加入していても事故発生の立証が客観的に行えないため、発生した損失が補填されず、保護が不十分になるおそれがあった。

そこで、本発明は以上のような従来の問題点に鑑み、電子商取引中に保険加入を促す一方、事故発生を客観的に立証できるようにすることで、取引当事者の保護を図った保険業務処理技術を提供することを目的とする。

【 0 0 0 6 】

【課題を解決するための手段】

このため、電子商取引中に保険加入を促すために、本発明に係る保険業務処理技術では、コンピュータネットワークを流通する電子情報を監視し、その中に保険勧誘の契機となる勧誘キーワードが含まれていたときに、電子情報を交換していた当事者の少なくとも一方に保険勧誘情報を配信することを特徴とする。

【 0 0 0 7 】

かかる構成によれば、コンピュータネットワークを流通する電子情報の中に、保険勧誘の契機となる勧誘キーワードが含まれていると、電子情報を交換していた当事者の少なくとも一方に保険勧誘情報が配信される。このため、当事者は、電子商取引に際しての危険性を再認識することが可能となる。また、保険勧誘情報に、保険商品の加入申請画面へのリンク情報を埋め込んでおけば、簡単な操作により加入申請画面が表示される。このため、当事者は、電子商取引中に簡単な操作で保険に加入することができ、当事者の保護が図られる。

【 0 0 0 8 】

このとき、保険未加入である当事者に対して保険勧誘情報を配信するようにす

れば、保険加入済みである当事者には保険勧誘情報が配信されず、その者が煩わしいと感じることが防止される。また、当事者が保険加入済みであっても、保険が無効であるとき、又は、過去に電子商取引に係る事故の遭遇経験があるときには、その者に保険勧誘情報を優先して配信するようにすれば、保険の必要性を感じている当事者に対して、電子商取引における危険性を再確認させる機会が与えられる。さらに、電子情報の内容に応じて選択した保険業者からの保険勧誘情報を配信するようにすれば、取引内容に適合しない保険に加入することが防止され、本発明の目的が効果的に奏されることとなる。

【 0 0 0 9 】

ここで、通常の保険料率より割り引かれた保険料率を用い、取引価格に応じて演算された保険料を受信すると共に、受信された保険料と取引価格との合計を演算し、演算された保険料及び合計を当事者の双方に提示することが望ましい。

かかる構成によれば、双方の当事者が保険に加入する場合には、通常の保険料率より割り引かれた割引保険料率に基づき保険料が決定される。このため、当事者の一方のみが保険に加入する場合と比べて、当事者の保険加入に係る金銭的負担が軽減され、取引交渉中に保険に気楽に加入することが可能となる。また、当事者の双方が保険に加入するため、当事者間で金銭的負担が平等となり、一方が保険料を負担することによる不平・不満が緩和される。

【 0 0 1 0 】

また、電子商取引中に保険加入を促すために、本発明に係る保険業務処理技術では、電子商取引に係る取引情報を送信する際に、その中に保険勧誘の契機となる勧誘キーワードが含まれていると、保険業者のサーバから送信されてきた保険勧誘情報を受信することを特徴とする。

かかる構成によれば、電子商取引に係る取引情報を送信する際に、その中に保険勧誘の契機となる勧誘キーワードが含まれていると、保険業者のサーバから送信されてきた保険勧誘情報を受信することとなる。このため、当事者は、電子商取引に際しての危険性を再認識することが可能となる。また、保険勧誘情報に、保険商品の加入申請画面へのリンク情報を埋め込んでおけば、簡単な操作により加入申請画面が表示される。このため、当事者は、電子商取引中に簡単な操作で

保険に加入することができ、当事者の保護が図られる。

【 0 0 1 1 】

このとき、取引情報の中に取引キーワードが含まれているとき、取引情報を実際に送信する前に、電子商取引に係る危険性を報知するようにすれば、当事者は、電子商取引における危険性を前もって再確認することが可能となる。このため、当事者をより厚く保護することが可能となる。

一方、事故発生を客観的に立証できるようにするために、本発明に係る保険業務処理技術では、コンピュータネットワークを流通する電子情報を監視し、その中に電子商取引交渉の完了を示す完了キーワードが含まれていたときに、秘密鍵を用いて電子商取引に係る取引情報を暗号化して保存することを特徴とする。

【 0 0 1 2 】

かかる構成によれば、コンピュータネットワークを流通する電子情報の中に、電子商取引交渉の完了を示す完了キーワードが含まれていると、取引情報が秘密鍵により暗号化された後保存される。このため、暗号化された取引情報は、事故立証の証拠として利用されることとなり、当事者の保護が図られる。なお、暗号化された取引情報は、保険金を支払う保険業者により復号化される。

【 0 0 1 3 】

このとき、完了キーワードが含まれていると判定されたときの日付及び時刻に基づいて秘密鍵が生成されるようにすれば、短期間に多数の電子商取引が行われても、各取引内容は異なる秘密鍵により暗号化されることとなる。このため、証拠としての取引内容の改竄は、一層困難となる。また、当事者が加入していた保険業者により秘密鍵が生成されるようにすれば、他の保険業者は取引内容を容易に見ることができず、個人情報の流出が防止される。さらに、暗号化された状態で保険業者から秘密鍵が配信されるようにすれば、秘密鍵が悪意を持った第三者に渡ったとしても、当事者の保護が図られる。

【 0 0 1 4 】

【発明の実施の形態】

以下、添付された図面を参照して本発明を詳述する。

図 1 は、本発明に係る保険業務処理技術を具現化した、保険業務処理システム

の基本構成を示す。

保険業務処理システムは、コンピュータネットワークを構築するインターネット 1 0 を介して相互接続されるクライアント 2 0, WWW (World Wide Web) サーバ 3 0 及び保険業者により運営される保険サーバ 4 0 を含んで構成される。そして、クライアント 2 0, WWWサーバ 3 0 及び保険サーバ 4 0 の間では、例えば、インターネットで普及している HTTP (HyperText Transfer Protocol) により相互通信が行われる。また、WWWサーバ 3 0 のデータベース 3 2 には、電子商取引対象たる商品等の売買情報 1 0 0、保険サーバ 4 0 のデータベース 4 2 には、取引当事者に提供される保険勧誘情報 1 0 2 が夫々登録される。

【 0 0 1 5 】

なお、クライアント 2 0, WWWサーバ 3 0 及び保険サーバ 4 0 は、少なくともメモリと中央処理装置 (CPU) とを備えたコンピュータにより構成される。そして、メモリにロードされたプログラムにより、保険業務処理システムにおける種々の業務が遂行される。

保険業務処理システムは、電子商取引を仲介するネットワークサービス業者 (以下「サービス業者」という) の有無に応じて、次のような 2 つの形態により運用される。即ち、サービス業者が存在する場合には、図 2 (A) に示すように、WWWサーバ 3 0 は、サービス業者により運用される。この場合、クライアント 2 0 は、取引当事者たる買い手 A 及び売り手 B により利用される。一方、サービス業者が存在しない場合には、図 2 (B) に示すように、WWWサーバ 3 0 は、取引当事者たる売り手 B により運用される。この場合、クライアント 2 0 は、買い手 A により利用される。WWWサーバ 3 0 を買い手 A が、クライアント 2 0 を売り手 B が運用してもよい。なお、図示の運用形態では、保険サーバ 4 0 は、A A 保険, B B 保険及び C C 保険により運用される。

【 0 0 1 6 】

クライアント 2 0 及び WWWサーバ 3 0 には、図 3 に示すように、夫々、SSL (Secure Socket Layer) コーダ 5 0 とプロトコルモニタ 5 2 とが備えられたクライアントプログラム 2 2 及びサーバプログラム 3 4 がインストールされる。SSL コーダ 5 0 では、クライアント 2 0 と WWWサーバ 3 0 との間で秘密通信

を行うべく、取引情報の暗号化及び復号化が行われる。一方、プロトコルモニタ 5 2 では、クライアント 2 0 と WWW サーバ 3 0 との間で授受される取引情報の中に、ワード表 5 4 に登録されている勧誘キーワードが含まれているか否かが監視される。そして、取引情報の中に勧誘キーワードが含まれていることが検出されたならば、その旨を示す信号（以下「キーワード検出信号」という）が出力される。なお、プロトコルモニタ 5 2 は、クライアント 2 0 及び WWW サーバ 3 0 の少なくとも一方に備えられていればよい。

【 0 0 1 7 】

ワード表 5 4 は、図 4 に示すように、2 次元の表形式をなしている。ワード表 5 4 の各行（j 軸）には、保険勧誘の契機となるキーワードが列（i 軸）方向に登録されている。例えば、第 1 行（j = 1）においては、保険勧誘の契機となる勧誘キーワードとして、「<FORM POST」が登録されている。

ここで、クライアント 2 0 と WWW サーバ 3 0 との間で授受される取引情報の流れについて、図 3 を参照しつつ説明する。なお、以下の説明では、SSL コーダ 5 0 による取引情報の暗号化及び復号化については省略する。

【 0 0 1 8 】

クライアント 2 0 において、WWW サーバ 3 0 上にある売買情報としての HTML (HyperText Markup Language) データを参照する場合には、HTML データ (html-0) 1 0 4 の所在を示す URL (Uniform Resource Locator) を含んだ “GET” リクエストが WWW サーバ 3 0 に送信される。“GET” リクエストを受信した WWW サーバ 3 0 では、データベース 3 2 が検索され、URL により特定される HTML データ 1 0 4 がクライアント 2 0 に送信される。HTML データ 1 0 4 を受信したクライアント 2 0 では、これをディスプレイ装置 2 4 に表示することで、売買情報を閲覧できるようになる。

【 0 0 1 9 】

そして、クライアント 2 0 において、例えば、表示された売買情報に対して購入希望事項が入力された後、「送信」ボタンが押されると、購入希望事項を含んだ “POST” リクエストが WWW サーバ 3 0 に送信される。このとき、送信された購入希望事項が特定のプログラム (cgi-0) 1 0 6 で処理されるべく、cg

i (Common Gateway Interface) 機能を介して指定することができる。

【0020】

次に、保険業務処理システムにおいて、電子商取引の取引交渉中に、保険勧誘情報を提供する原理について説明する。ここでは、プロトコルモニタ52はWWWサーバ30側にのみ備えられると共に、図2(A)に示すように、サービス業者により電子商取引が仲介されるものとする。なお、図2(B)に示すように、売り手BによりWWWサーバ30が運営されている場合でも同様である。

【0021】

売り手Bは、電子商取引において販売する商品等の売買情報として、例えば、図5に示すようなHTMLデータ(html-0)104を作成する。このHTMLデータ104は、図中左上のような取引画面60を表示すべく記述されている。HTMLデータ104では、送信データが特定のプログラム(cgi-0)で処理されること(1)、価格及び数量が入力可能であること(2, 3)、送信は「送信」というボタン62を押し下げることで行われること(4)、などが定義されている。

【0022】

また、図示の例では、取引画面60の領域(url-1)64A~(url-3)64Cに、3つの保険業者からの保険勧誘情報が表示され得ることが示されている。取引画面60が表示された直後には、保険勧誘情報が表示されておらず、プロトコルモニタ52からキーワード検出信号が出力されると、HTMLデータ104の所定箇所に保険勧誘情報を表示する定義行が挿入される。例えば、AA保険の保険勧誘情報が表示されるのであれば、HTMLデータ104の所定箇所に定義行が挿入され、領域(url-1)64AにAA保険の勧誘情報が表示される。

【0023】

売り手Bは、HTMLデータ104を作成した後、図6に示すように、商品情報BをWWWサーバ30のデータベース32に登録する(手順(1))。商品情報Bは、名前(氏名、企業名など)、商品情報の概要(商品名、価格など)、HTMLデータ104、連絡先(メールアドレスなど)を含んで構成される。なお

、以下の説明では、データベース 3 2 に、売り手 B の商品情報 B の他、売り手 C 及び D の商品情報 C 及び D も登録済みであるものとする。

【 0 0 2 4 】

WWWサーバ 3 0 の取引仲介プログラム 3 6 は、その一機能を奏するリスティングプログラム 3 6 A を起動させる。すると、リスティングプログラム 3 6 A は、データベース 3 2 に登録された商品情報 B ～ D から商品情報の概要のみを抽出し、これらを電子掲示板 7 0 に掲示する形式に自動編集する（手順（2））。そして、自動編集された商品情報の概要は、電子掲示板 7 0 に一覧表示される。

【 0 0 2 5 】

買い手 A は、“GET” リクエストを用いて、WWWサーバ 3 0 の電子掲示板 7 0 にアクセスし（手順（3））、一覧表示の中から商品情報 B を指定する。すると、商品情報 B に係る HTML データ 1 0 4 を要求すべく、買い手 A のクライアント 2 0 から WWWサーバ 3 0 に対して“POST” リクエストが送信される（手順（4））。“POST” リクエストを受信した WWWサーバ 3 0 では、“POST” リクエストを処理すべく、指定されたプログラム（cgi-0） 1 0 6 を起動させる（手順（5））。プログラム 1 0 6 は、データベース 3 2 に登録された商品情報 B から HTML データ 1 0 4 を検索し（手順（6））、これを買い手 A のクライアント 2 0 に送信する（手順（7））。これにより、買い手 A のクライアント 2 0 には、図 5 に示す取引画面 6 0 が表示される。その後、買い手 A と売り手 B との間の売買交渉は、例えば、電子メール、図 5 に示す取引画面 6 0 を共有する、などの方法で行われる。なお、ここでは、取引画面 6 0 を介して売買交渉が行われるものとする。

【 0 0 2 6 】

取引画面 6 0 において、買い手 A が価格や数量などの取引情報を入力した後、「送信」ボタン 6 2 を押し下げると、WWWサーバ 3 0 に取引情報が送信される（手順（8））。取引情報を受信した WWWサーバ 3 0 では、プロトコルモニタ 5 2 を経由させて、取引情報が売り手 B のクライアント 2 0 に送信される（手順（9））。

【 0 0 2 7 】

このとき、プロトコルモニタ 5 2 では、ワード表 5 4 が参照され、取引情報の中に保険勧誘の契機となる勧誘キーワードが含まれているか否かが監視される。そして、保険勧誘の契機となる勧誘キーワードが見出されたならば、後述する処理に従って保険勧誘情報を提供する保険業者が選択され、その保険業者の保険サーバ 4 0 に対して、キーワード検出信号が送信される（手順（10））。キーワード検出信号を受信した保険サーバ 4 0 では、WWWサーバ 3 0 に対してデータベース 4 2 に登録された保険勧誘情報が送信される（手順（11））。保険勧誘情報を受信した WWWサーバ 3 0 では、取引画面 6 0 を構成する HTML データ 1 0 4 の所定箇所に、保険勧誘情報を表示する定義行が挿入される。これにより、取引画面 6 0 に保険勧誘情報が表示されることとなる。

【 0 0 2 8 】

なお、手順（8）における処理により、入力ステップ、入力機能、入力手段、送信ステップ、送信機能及び送信手段が実現される。また、手順（10）における一連の処理により、勧誘判定ステップ、勧誘判定機能及び勧誘判定手段が実現される。さらに、手順（11）における処理及び HTML データ 1 0 4 に保険勧誘情報を表示する定義行を挿入する処理により、配信ステップ、配信機能及び配信手段が実現される。その他、取引画面 6 0 に保険勧誘情報が表示される処理により、受信ステップ、受信機能及び受信手段が実現される。

【 0 0 2 9 】

図 7 は、プロトコルモニタ 5 2 において、保険業者を選択する処理内容を示す。

WWWサーバ 3 0 には、保険勧誘情報を提供する保険業者名が登録された保険業者リスト 8 0 と、取引当事者間における最新取引情報が収集されたモニタリング表 8 2 と、取引情報に応じて選択された保険業者名が登録される答え表 8 4 と、が備えられる。ここで、モニタリング表 8 2 は、クライアント 2 0 と WWWサーバ 3 0 との間で授受される取引情報を監視しているプロトコルモニタ 5 2 により随時更新される。

【 0 0 3 0 】

一方、保険業者の保険サーバ 4 0 には、保険勧誘情報を提供する条件（以下「

提供条件」という)を定義した定義表86が備えられる。AA保険の定義表86では、取引価格が5,000より高く、かつ、オークションであることが提供条件として定義されている。また、BB保険の定義表86では、取引価格が1,000より高く、かつ、売買取引であることが提供条件として定義されている。

【0031】

ここで、モニタリング表82に登録されているように、取引価格1,500、数量2の売買取引が行われようとしているものとする。プロトコルモニタ52では、保険業者リスト80とモニタリング表82とが読み込まれ(手順(1))、保険業者リスト80に登録された各保険業者の定義表86が参照される(手順(2))。そして、どの保険業者が取引情報に適合した保険商品を提供しているかが判定される。図示の例では、取引価格が3,000の売買取引であるので、BB保険が提供する保険商品が適合していると判定され、その判定結果たるBB保険が答え表84に登録される(手順(3))。次に、答え表84が読み込まれ(手順(4))、BB保険の保険勧誘情報(html-2)102の所在を示すURLが、取引画面60を定義したHTMLデータ(html-0)104の所定箇所に挿入される(手順(5))。この結果、取引当事者の取引画面60には、図示するようなBB保険の保険勧誘情報が表示される(手順(6))。

【0032】

従って、取引画面60に取引内容に応じた保険勧誘情報が表示されることで、取引当事者は、電子商取引に際しての危険性を再確認することができる。また、保険勧誘情報に、保険業者が提供する保険商品の加入申請画面へのリンク情報を埋め込んでおけば、例えば、これをクリックすることで、保険商品の加入申請画面を表示させることができる。このため、取引当事者は、電子商取引中に簡単な操作で保険に加入することができ、取引当事者の保護を図ることができる。

【0033】

図8は、取引情報が実際に送信される前に、取引当事者に対して電子商取引における危険性を報知ならしめると共に、保険勧誘情報を提供する原理を示す。

取引当事者のクライアント20には、前述したSSLコード50、プロトコルモニタ52及びワード表54の他に、警告機構56が備えられる。警告機構56

では、プロトコルモニタ 52 からのキーワード検出信号を契機として、主として、ディスプレイ装置 24 に警告メッセージを表示する機能が奏される。

【0034】

そして、取引画面 60 において、価格及び数量が入力された後「送信」ボタン 62 が押し下げられると、取引情報がプロトコルモニタ 52 に伝達される（手順（1））。プロトコルモニタ 52 では、伝達された取引情報が監視され、その中にワード表 54 に登録された取引キーワードとしての重要単語（例えば、POST, PRICE など）があるか否かが判定される（手順（2））。取引情報の中に重要単語があることが見出されると、警告機構 56 が起動され（手順（3））、ディスプレイ装置 24 に警告メッセージが表示される（手順（4））。これと同時に、警告機構 56 により、WWWサーバ 30 に対して保険勧誘の契機が訪れたことが通知され（手順（5））、前述したような処理を経て、保険業者から提供された保険勧誘情報がディスプレイ装置 24 に表示される（手順（6））。ここまでの処理では、取引画面 60 上で「送信」ボタン 62 が押し下げられたにもかかわらず、取引情報は WWWサーバ 30 に送信されない。そして、再度「送信」ボタン 62 が押し下げられると、初めて取引情報が WWWサーバ 30 に送信される。

【0035】

なお、手順（2）における一連の処理により、取引判定ステップが実現される。また、手順（3）における処理により、危険性報知ステップが実現される。

従って、最初の「送信」ボタン 62 の押し下げは、警告メッセージ及び保険勧誘情報を表示させるトリガーとして利用されるだけであるので、取引情報が実際に送信される前に、電子商取引における危険性を再確認することができる。この場合、先の実施形態と異なり、取引情報の中に重要単語があっただけで、警告メッセージ及び保険勧誘情報が表示されるため、取引当事者をより厚く保護することができる。

【0036】

図 9 は、保険未加入の取引当事者に対して、保険勧誘情報が添付された電子メールを送付するための原理を示す。なお、以下説明する一連の処理により、配信

ステップ、配信機能及び配信手段が実現される。

WWWサーバ30には、保険業者リスト80と、取引当事者の名前が登録された当事者リスト88と、保険勧誘情報の提供先である取引当事者名が登録される答え表84と、電子メール送付機構90と、が備えられる。ここで、当事者リスト88は、取引当事者間の取引履歴、即ち、少なくとも、日付、開始時刻、終了時刻及び取引当事者が登録された取引履歴データベース92（図10参照）に基づいて作成される。なお、取引履歴データベース92は、クライアント20とWWWサーバ30との間で授受される取引情報を監視しているプロトコルモニタ52により、随時更新される。

【0037】

一方、保険業者の保険サーバ40には、加入者データベース44が備えられる。加入者データベース44には、図11に示すように、契約番号、保険契約状況、契約者名、契約者住所、保険品目名、保険契約期間、契約日、契約タイプ、取引タイプ、保険料率、保険料、保険金額、保険金の支払方法、取引口座、リンク（同一人の他の保険契約へのリンク）及び事故情報などが登録される。

【0038】

電子メール送付機構90では、保険業者リスト80と当事者リスト88とが読み込まれ（手順（1））、保険業者リスト80に登録された各保険業者の加入者データベース44に対して、当事者リスト88に登録された各取引当事者の保険契約状況が検索される（手順（2））。そして、後述する処理に従って、取引当事者が取引内容に応じた保険に未加入であると判定されると、その取引当事者名が答え表84に登録される（手順（3））。次に、答え表84が読み込まれ（手順（4））、答え表84に登録された各取引当事者に対して、前述した処理により決定された保険業者の保険勧誘情報が添付された電子メールが送信される（手順（5））。

【0039】

図12は、取引当事者が取引内容に応じた保険に未加入であるか否かを判定する処理内容を示す。

ステップ1（図では「S1」と略記する。以下同様）では、当事者リスト88

から取引当事者名が1つ取り出される。即ち、本ステップが最初に実行されるときには、当事者リスト88の先頭に登録されている取引当事者名が取り出され、以後実行されるときには、2番目、3番目・・・に登録されている取引当事者名が逐次取り出される。

【0040】

ステップ2では、保険業者リスト80から保険業者名が1つ取り出される。即ち、ステップ2～ステップ7のループ処理を行うに際し、最初に実行されるときには、保険業者リスト80の先頭に登録されている保険業者名が取り出され、以後実行されるときには、2番目、3番目・・・に登録されている保険業者名が順次取り出される。

【0041】

ステップ3では、取引当事者名をキーとして、保険業者名により特定される保険業者の加入者データベース44が検索される。

ステップ4では、加入者データベース44に取引当事者名が登録済みであるか否かが判定される。即ち、取引当事者は、保険業者から提供される保険に加入したことがあるか否かが判定される。そして、取引当事者名が加入者データベース44に登録済みであればステップ5へと進み（Yes）、取引当事者名が加入者データベース44に登録済みでなければステップ9へと進む（No）。

【0042】

ステップ5では、加入者データベース44の保険契約状況（図11参照）に基づいて、取引当事者の保険契約は現在有効であるか否かが判定される。そして、保険契約が有効であればステップ6へと進み（Yes）、保険契約が有効でない、即ち、保険契約が中断又は終了していればステップ9へと進む（No）。

ステップ6では、加入者データベース44の事故情報（図11参照）に基づいて、事故情報が登録されているか否か、即ち、取引当事者が事故に遭遇したことがあるか否かが判定される。そして、事故情報が登録されていなければステップ7へと進み（Yes）、事故情報が登録されていればステップ9へと進む（No）。

【0043】

ステップ7では、保険業者リスト80に登録されているすべての保険業者名に対する処理が終了したか否かが判定される。そして、処理が終了していればステップ8へと進み（Yes）、処理が終了していなければステップ2へと戻る（No）。

ステップ8では、当事者リスト88に登録されている全ての取引当事者名に対する処理が終了したか否かが判定される。そして、処理が終了していれば保険未加入判定処理を終了し（Yes）、処理が終了していなければステップ1へと戻る（No）。

【0044】

ステップ9では、答え表84に取引当事者名が登録され、ステップ9へと進む。このとき、答え表84に取引当事者名が既に登録済みであるときには、重複した登録を排除するために、登録処理をスキップすることが望ましい。

以上説明したステップ1～ステップ9の処理によれば、（1）取引当事者名がいずれかの加入者データベース44に登録されていないとき、（2）取引当事者の保険契約が無効であるとき、（3）取引当事者が事故に遭遇したことがあるとき、その当事者名が答え表84に登録される。即ち、取引当事者が、取引内容に応じた保険に未加入であるときに、取引当事者に対して保険勧誘情報を提供すべく、その取引当事者名が答え表84に登録される。

【0045】

従って、取引内容に応じた保険に加入済みである取引当事者には、保険勧誘情報は提供されず、不要な保険勧誘情報が提供されることで、取引当事者が煩わしいと感じることを防止することができる。一方、過去に事故に遭遇し、保険加入の必要性を感じている取引当事者には、優先的に保険勧誘情報が提供されるため、電子商取引における危険性を再認識することができる。

【0046】

なお、本実施形態では、当事者リスト88の代わりに、少なくとも、双方の取引当事者名が登録されたモニタリング表82を用いてもよい。この場合、モニタリング表82は、クライアント20とWWWサーバ30との間で授受される取引情報を監視するプロトコルモニタ52により、例えば、電子商取引の開始又は終

了を契機として、逐次更新される。

【 0 0 4 7 】

また、本実施形態では、プロトコルモニタ 5 2 からのキーワード検出信号に応じて保険勧誘情報が提供されたが、一方の取引当事者からの指示により、他方の取引当事者に対して保険勧誘情報が提供されるようにしてもよい。

さらに、電子商取引における取引交渉が完了した後、即ち、取引交渉は完了したが、取引自体は行われていないときに、保険未加入である取引当事者に対して保険勧誘情報が提供されるようにしてもよい。このようにすれば、取引当事者は、取引交渉の完了後であっても保険に加入することができ、取引当事者の保護を一層厚くすることができる。

【 0 0 4 8 】

その他、電子メール送付機構 9 0 は、保険業者の保険サーバ 4 0 に備えられる構成であってもよい。

図 1 3 は、取引当事者の依頼に応じて、保険未加入の取引当事者に対して、保険勧誘情報を提供する原理を示す。ここでは、クライアント 2 0 又は WWW サーバ 3 0 には、保険加入勧誘機構 9 4 が備えられ、保険業者の保険サーバ 4 0 には、加入者データベース 4 4 が備えられるものとする。なお、以下説明する一連の処理により、配信ステップ、配信機能及び配信手段が実現される。

【 0 0 4 9 】

取引当事者 A のクライアント 2 0 から保険加入勧誘機構 9 4 に対して、取引相手たる取引当事者 B の保険加入状況の照会指示があると、WWW サーバ 3 0 に備えられた保険業者リスト 8 0 が入力される（手順（1））。すると、図 9 に示す実施形態と同様に、各保険業者の保険サーバ 4 0 に対して、取引当事者 B の保険加入状況が照会される（手順（2））。取引当事者 B の保険加入状況は、取引当事者 A のクライアント 2 0 に表示される（手順（3））。また、取引当事者 B が保険未加入であると、取引当事者 A が加入している保険業者の保険サーバ 4 0 に対して、取引当事者 B に保険勧誘情報を送信するよう依頼がなされる（手順（4））。保険勧誘情報の送信依頼を受信した保険サーバ 4 0 では、取引当事者 B のクライアント 2 0 に対して、保険勧誘情報が送信される（手順（5））。

【0050】

従って、取引当事者Aは、取引交渉中に、取引相手たる取引当事者Bの保険加入状況をいつでも確認することができ、取引相手の信頼度を推し量ることができる。また、取引当事者Bが保険未加入であるときには、取引当事者Bに対して保険勧誘情報が送信される。このため、取引当事者Aは、保険勧誘情報が送信された取引当事者Bの対応によって、例えば、保険加入を拒むのならば、取引当事者Bとの取引交渉を中止するなどの対策をとることで、損害発生を未然に防止することができる。

【0051】

図14は、キーワード検出信号に応じて、保険未加入の取引当事者に対して、保険勧誘情報を提供する原理を示す。ここでは、サービス業者によりWWWサーバ30が運営され、WWWサーバ30に保険加入勧誘機構94が備えられるものとする。なお、以下説明する一連の処理により、配信ステップ、配信機能及び配信手段が実現される。

【0052】

プロトコルモニタ52から保険加入勧誘機構94に対して、キーワード検出信号が入力されると、WWWサーバ30に備えられた保険業者リスト80が入力される（手順（1））。すると、図9に示す実施形態と同様に、各保険業者の保険サーバ40に対して、取引当事者A及びBの保険加入状況が照会される（手順（2））。そして、取引当事者Aの保険加入状況は、取引当事者Bのクライアント20に表示される一方、取引当事者Bの保険加入状況は、取引当事者Aのクライアント20に表示される（手順（3））。また、取引当事者A又は／及びBが保険未加入であると、サービス業者が推薦する保険業者の保険サーバ40に対して、保険未加入である取引当事者に保険勧誘情報を送信するよう依頼がなされる（手順（4））。保険勧誘情報の送信依頼を受信した保険サーバ40では、保険未加入である取引当事者のクライアント20に対して、保険勧誘情報が送信される（手順（5））。

【0053】

従って、取引当事者は、取引相手たる他方の取引当事者の保険加入状況を確認

することができ、取引相手の信頼度を推し量ることができる。また、取引交渉中に、保険加入の必要性を再確認でき、相互に保険加入を行うことで、取引当事者の保護を図ることができる。

図15は、取引画面60に保険勧誘情報を表示する際に、取引当事者の双方に対して、取引金額に応じた保険料を併せて表示する原理を示す。ここでは、サービス業者によりWWWサーバ30が運用され、WWWサーバ30に保険料表示機構96が備えられるものとする。

【0054】

プロトコルモニタ52から保険料表示機構96に対してキーワード検出信号が入力されると、プロトコルモニタ52により随時更新されるモニタリング表82が入力される（手順（1））。保険料表示機構96では、前述した処理により取引内容に応じた保険業者が選択され、その保険業者の保険サーバ40に対して、保険料計算依頼を送信する（手順（2））。保険料計算依頼を受信した保険サーバ40では、通常の保険料率（0.15）から割引された割引保険料率（0.13）を用いて、取引金額に応じた保険料が計算され、これが保険料表示機構96に送信される（手順（3））。計算された保険料を受信した保険料表示機構96では、取引金額に保険料を加算した合計金額が計算され、保険料及び合計金額が取引画面60に表示される（手順（4））。また、保険料表示機構96では、保険業者の保険勧誘情報を取引画面60に表示させるべく、保険サーバ40に登録されている保険勧誘情報（html-1）102を、取引画面60を定義するHTMLデータ（html-0）の所定箇所に挿入させる（手順（5））。

【0055】

なお、手順（4）における処理により、保険料受信ステップ、合計演算ステップ及び提示ステップが実現される。

従って、双方の取引当事者が保険に加入する場合には、通常の保険料率より割り引かれた割引保険料率により保険料が決定されるため、取引当事者の一方のみが保険に加入する場合と比べて、取引当事者の保険加入に係る金銭的負担が軽減される。このため、取引当事者は、取引交渉中に保険に気楽に加入することが可能となり、保険加入による取引当事者の保護を図ることができる。また、取引当

事者の双方が保険に加入するため、当事者間で金銭的負担が平等となり、一方が保険料を負担することによる不平・不満が緩和される。

【 0 0 5 6 】

次に、電子商取引において発生した事故を客観的に立証するための構成について説明する。

図 1 6 は、クライアント 2 0 に証拠データを保存する構成を示す。なお、本実施形態では、プロトコルモニタ 5 2 は、取引当事者間で授受される取引情報の中に取引交渉完了を示す完了キーワードが見出されたときに、キーワード検出信号を出力するものとする。

【 0 0 5 7 】

クライアント 2 0 から保険業者の保険サーバ 4 0 に対して、証拠データを記録する証拠収集プログラム 1 1 0 の送信要求がなされると（手順（1））、保険サーバ 4 0 のデータベース 4 2 に登録されている証拠収集プログラム 1 1 0 がクライアント 2 0 に送信される（手順（2））。証拠収集プログラム 1 1 0 を受信したクライアント 2 0 では、証拠収集プログラム 1 1 0 が実行可能状態で組み込まれる。ここで、証拠収集プログラム 1 1 0 は、圧縮された状態で送信されることが望ましい。

【 0 0 5 8 】

証拠収集プログラム 1 1 0 に対して、プロトコルモニタ 5 2 からキーワード検出信号が入力されると（手順（3））、その時点における取引情報が一時的に保管され、保険サーバ 4 0 に対して秘密鍵生成要求が送信される（手順（4））。秘密鍵生成要求を受信した保険サーバ 4 0 では、そのときの日付及び時刻が読み込まれ（手順（5））、これに基づいて秘密鍵が生成される（手順（6））。秘密鍵の生成に関しては、例えば、R S A (Rivest Shamir Adleman) アルゴリズムなどの公知技術が利用される。生成された秘密鍵は、取引当事者における日付及び時刻に対応したものとして、データベース 4 6 に保存される（手順（7））。また、生成された秘密鍵は、保険業者特有の暗号化技術によりさらに暗号化される（手順（8））。暗号化された秘密鍵は、取引当事者のクライアント 2 0 に送信される（手順（9））。

【0059】

暗号化された秘密鍵を受信したクライアント20では、秘密鍵が保険業者特有の復号化技術により復号化される（手順（10））。そして、秘密鍵により一時的に保管された取引情報が暗号化される（手順（11））。暗号化された取引情報は、その日付及び時刻と関連付けられた状態でファイル26に保存される（手順（12））。

【0060】

なお、ステップ（3）における処理により、完了判定ステップ、完了判定機能及び完了判定手段が実現される。また、手順（11）における処理により、暗号化ステップ、暗号化機能及び暗号化手段が実現される。さらに、手順（12）における処理により、保存ステップ、保存機能及び保存手段が実現される。

このように、取引当事者間で授受される取引情報の中に、取引交渉完了を示す完了キーワードが見出されると、そのときの日付及び時刻に基づいて生成された秘密鍵により取引情報が暗号化される。そして、暗号化された取引情報は、そのときの日付及び時刻と関連付けられた状態で、クライアント20のファイル26に保存される。この一連の処理は、保険サーバ40から配信された証拠収集プログラム110により自動的に実行されるため、取引当事者は、事故立証のための証拠が収集には一切関与していない。

【0061】

電子商取引において事故が発生した場合には、取引当事者は、保険金支払申請を行うに際し、事故発生の日付及び時刻を指定すると、ファイル26から暗号化された取引情報が検索され、これが保険金支払申請書と共に保険サーバ40に送信される（手順（13））。暗号化された取引情報を受信した保険サーバ40では、保険金支払申請書で指定された日付及び時刻に基づいて、データベース46から対応する秘密鍵が取り出され（手順（14））、取り出された秘密鍵により取引情報が復号化される（手順（15））。そして、復号化された取引情報が、保険金支払申請における証拠データとして活用される。

【0062】

従って、事故立証に必要な証拠は、取引当事者の意識外で収集されるため、事

故発生の客観的な証拠を提示する労力が低減される。そして、収集された証拠としての取引情報は、事故が発生したときのみ保険業者に対して開示されるため、個人情報の流出を最小限に抑えることができる。このとき、証拠としての取引情報は、保険サーバ40において生成された秘密鍵により暗号化されているため、取引当事者が取引情報を故意に改竄することが困難であり、証拠としての価値を高めることができる。このため、事故発生は客観的に立証され、取引当事者の保護を図ることができる。

【0063】

なお、証拠収集プログラム110は、電子商取引を仲介するサービス業者のWWWサーバ30から、取引当事者のクライアント20に配信される構成であってもよい。この場合、WWWサーバ30には、保険業者から配信委託された証拠収集プログラム110が前もって登録されることが条件となる。また、証拠収集プログラム110は、取引当事者のクライアント20から、取引相手たる取引当事者のクライアント20に再配信される構成であってもよい。

【0064】

ここで、電子商取引における事故を立証する証拠としての取引情報は、図17に示すように、WWWサーバ30で保存されるようにしてもよい。

クライアント20から保険業者の保険サーバ40に対して、証拠データを記録する証拠収集プログラム110の配信要求がなされると（手順（1））、保険サーバ40のデータベース42に登録されている証拠収集プログラム110がWWWサーバ30に送信される（手順（2））。証拠収集プログラム110を受信したWWWサーバ30では、証拠収集プログラム110が実行可能状態で組み込まれる。

【0065】

証拠収集プログラム110に対して、プロトコルモニタ52からキーワード検出信号が入力されると（手順（3））、その時点における取引情報が一時的に保管され、保険サーバ40に対して秘密鍵生成要求が送信される（手順（4））。秘密鍵生成要求を受信した保険サーバ40では、前述した秘密鍵生成方法により秘密鍵が生成される（手順（5））。生成された秘密鍵は、取引当事者における

日付及び時刻に対応したものとして、データベース46に保存される（手順（6））。また、生成された秘密鍵は、暗号化された後、WWWサーバ30に送信される（手順（7））。

【0066】

暗号化された秘密鍵を受信したWWWサーバ30では、秘密鍵が保険業者特有の復号化技術により復号化される（手順（8））。そして、秘密鍵により一時的に保管された取引情報が暗号化される（手順（9））。暗号化された取引情報は、その日付及び時刻と関連付けられた状態でファイル38に保存される（手順（10））。

【0067】

なお、手順（3）における処理により、完了判定ステップ、完了判定機能及び完了判定手段が実現される。また、手順（9）における処理により、暗号化ステップ、暗号化機能及び暗号化手段が実現される。さらに、手順（10）における処理により、保存ステップ、保存機能及び保存手段が実現される。

このように、取引当事者間で授受される取引情報の中に、取引交渉完了を示す完了キーワードが見出されると、そのときの日付及び時刻に基づいて生成された秘密鍵により取引情報が暗号化される。そして、暗号化された取引情報は、そのときの日付及び時刻と関連付けられた状態で、WWWサーバ30のファイル38に保存される。この一連の処理は、保険サーバ40から配信された証拠収集プログラム110により自動的に実行されるため、取引当事者は、事故立証のための証拠が収集には一切関与していない。

【0068】

電子商取引において事故が発生した場合には、取引当事者は、氏名及び事故発生の日付を指定して、WWWサーバ30に対して証拠送信要求を送信する（手順（11））。証拠送信要求を受信したWWWサーバ30では、指定された氏名及び事故発生の日付に基づいて暗号化された取引情報が保存されたファイル38が検索され、該当する取引情報のリストがクライアント20に送信される（手順（12））。取引情報のリストを受信したクライアント20では、必要に応じて、証拠として必要な取引情報が選択され、選択結果がWWWサーバ30に送信される（

手順（13））。選択結果を受信したWWWサーバ30では、選択された取引情報がファイル38から取り出され、保険サーバ40に送信される（手順（14））。

【0069】

暗号化された取引情報を受信した保険サーバ40では、事故発生の日付及び時刻に基づいて、データベース46から対応する秘密鍵が取り出され（手順（15））、取り出された秘密鍵により取引情報が復号化される（手順（16））。そして、復号化された取引情報が、保険金支払申請における証拠データとして活用される。

【0070】

このため、図16に示す実施形態と同様に、事故発生が客観的に立証されることで、電子商取引において発生した損害が保険により填補され、取引当事者の保護を図ることができる。

このような機能を実現するプログラムを、例えば、磁気テープ、磁気ディスク、磁気ドラム、ICカード、CD-ROM、DVD-ROM等のコンピュータ読取可能な記録媒体に記録しておけば、本発明に係る保険業務処理プログラムを市場に流通させることができる。そして、かかる記録媒体を取得した者は、一般的なコンピュータシステムを利用して、本発明に係る保険業務処理システムを容易に構築することができる。

【0071】

また、インターネットに接続されたサーバ上に、本発明に係る保険業務処理プログラムを登録させておけば、電気通信回線を介して、かかるプログラムをダウンロードすることで、本発明に係る保険業務処理システムを容易に構築することができる。

【0072】

（付記1）コンピュータネットワークを流通する電子情報を監視し、該電子情報の中に保険勧誘の契機となる勧誘キーワードが含まれているか否かを判定する勧誘判定ステップと、該勧誘キーワードが含まれていると判定されたときに、前記電子情報を交換していた当事者の少なくとも一方に保険勧誘情報を配信する配信ステップと、を備えたことを特徴とする保険業務処理方法。

【 0 0 7 3 】

（付記 2）前記配信ステップは、前記当事者が保険未加入であるときに、該当事者に保険勧誘情報を配信することを特徴とする付記 1 記載の保険業務処理方法。

【 0 0 7 4 】

（付記 3）前記配信ステップは、前記当事者が保険加入済みであっても、該保険が無効であるとき、又は、過去に電子商取引に係る事故の遭遇経験があるときに、前記当事者に保険勧誘情報を配信することを特徴とする付記 2 記載の保険業務処理方法。

【 0 0 7 5 】

（付記 4）前記配信ステップは、前記電子情報の内容に応じて選択した保険業者からの保険勧誘情報を配信することを特徴とする付記 1 ～付記 3 のいずれか 1 つに記載の保険業務処理方法。

【 0 0 7 6 】

（付記 5）通常の保険料率より割り引かれた割引保険料率を用い、前記電子情報に含まれる取引価格に応じて演算された保険料を受信する保険料受信ステップと、該受信された保険料と前記取引価格との合計を演算する合計演算ステップと、該演算された保険料及び合計を前記当事者の双方に提示する提示ステップと、を備えたことを特徴とする付記 1 ～付記 4 のいずれか 1 つに記載の保険業務処理方法。

【 0 0 7 7 】

（付記 6）電子商取引に係る取引情報を入力する入力ステップと、該入力した取引情報を送信する送信ステップと、該送信した取引情報の中に保険勧誘の契機となる勧誘キーワードが含まれていたときに、保険業者のサーバから送信されてきた保険勧誘情報を受信する受信ステップと、を備えたことを特徴とする保険業務処理方法。

【 0 0 7 8 】

（付記 7）前記入力した取引情報の中に取引キーワードが含まれているか否かを判定する取引判定ステップと、該取引キーワードが含まれていると判定された

ときに、電子商取引に係る危険性を報知する危険性報知ステップと、を備えたことを特徴とする付記 6 記載の保険業務処理方法。

【0079】

(付記 8) コンピュータネットワークを流通する電子情報を監視し、該電子情報の中に保険勧誘の契機となる勧誘キーワードが含まれているか否かを判定する勧誘判定機能と、該勧誘キーワードが含まれていると判定されたときに、前記電子情報を交換していた当事者の少なくとも一方に保険勧誘情報を配信する配信機能と、をコンピュータに実現させるための保険業務処理プログラム。

【0080】

(付記 9) 電子商取引に係る取引情報を入力する入力機能と、該入力した取引情報を送信する送信機能と、該送信した取引情報の中に保険勧誘の契機となる勧誘キーワードが含まれていたときに、保険業者のサーバから送信されてきた保険勧誘情報を受信する受信機能と、をコンピュータに実現させるための保険業務処理プログラム。

【0081】

(付記 10) コンピュータネットワークを流通する電子情報を監視し、該電子情報の中に保険勧誘の契機となる勧誘キーワードが含まれているか否かを判定する勧誘判定機能と、該勧誘キーワードが含まれていると判定されたときに、前記電子情報を交換していた当事者の少なくとも一方に保険勧誘情報を配信する配信機能と、をコンピュータに実現させるための保険業務処理プログラムを記録したコンピュータ読取可能な記録媒体。

【0082】

(付記 11) コンピュータネットワークを流通する電子情報を監視し、該電子情報の中に保険勧誘の契機となる勧誘キーワードが含まれているか否かを判定する勧誘判定手段と、該勧誘キーワードが含まれていると判定されたときに、前記電子情報を交換していた当事者の少なくとも一方に保険勧誘情報を配信する配信手段と、を含んで構成されたことを特徴とする保険業務処理システム。

【0083】

(付記 12) 電子商取引に係る取引情報を入力する入力手段と、該入力した取

引情報を送信する送信手段と、該送信した取引情報の中に保険勧誘の契機となる勧誘キーワードが含まれていたときに、保険業者のサーバから送信されてきた保険勧誘情報を受信する受信手段と、を含んで構成されたことを特徴とする保険業務処理システム。

【0084】

（付記13）コンピュータネットワークを流通する電子情報を監視し、該電子情報の中に電子商取引交渉の完了を示す完了キーワードが含まれているか否かを判定する完了判定ステップと、該完了キーワードが含まれていると判定されたときに、秘密鍵を用いて電子商取引に係る取引情報を暗号化する暗号化ステップと、該暗号化された取引情報を保存する保存ステップと、を備えたことを特徴とする保険業務処理方法。

【0085】

（付記14）前記秘密鍵は、前記完了キーワードが含まれていると判定されたときの日付及び時刻に基づいて生成されることを特徴とする付記13記載の保険業務処理方法。

【0086】

（付記15）前記秘密鍵は、前記電子情報を交換していた当事者が加入している保険業者により生成されることを特徴とする付記13又は付記14に記載の保険業務処理方法。

【0087】

（付記16）前記秘密鍵は、暗号化された状態で保険業者から配信されることを特徴とする付記15記載の保険業務処理方法。

【0088】

（付記17）コンピュータネットワークを流通する電子情報を監視し、該電子情報の中に電子商取引交渉の完了を示す完了キーワードが含まれているか否かを判定する完了判定機能と、該完了キーワードが含まれていると判定されたときに、秘密鍵を用いて電子商取引に係る取引情報を暗号化する暗号化機能と、該暗号化された取引情報を保存する保存機能と、をコンピュータに実現させるための保険業務処理プログラム。

【0089】

(付記18) コンピュータネットワークを流通する電子情報を監視し、該電子情報の中に電子商取引交渉の完了を示す完了キーワードが含まれているか否かを判定する完了判定機能と、該完了キーワードが含まれていると判定されたときに、秘密鍵を用いて電子商取引に係る取引情報を暗号化する暗号化機能と、該暗号化された取引情報を保存する保存機能と、をコンピュータに実現させるための保険業務処理プログラムを記録したコンピュータ読取可能な記録媒体。

【0090】

(付記19) コンピュータネットワークを流通する電子情報を監視し、該電子情報の中に電子商取引交渉の完了を示す完了キーワードが含まれているか否かを判定する完了判定手段と、該完了キーワードが含まれていると判定されたときに、秘密鍵を用いて電子商取引に係る取引情報を暗号化する暗号化手段と、該暗号化された取引情報を保存する保存手段と、を含んで構成されたことを特徴とする保険業務処理システム。

【0091】

【発明の効果】

以上説明したように、本発明に係る保険業務処理技術によれば、電子商取引中に保険勧誘情報が配信されるため、電子商取引に際しての危険性が再認識されることで、保険への加入が促され、当事者の保護を図ることができる。また、電子商取引交渉が完了すると、そのときの取引情報が秘密鍵により暗号化された後保存されるため、暗号化された取引情報は、事故立証のための証拠として利用されることとなり、当事者の保護を図ることができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】 保険業務処理システムの基本構成図である。

【図2】 保険業務処理システムの運用形態を示し、(A)はサービス業者によりWWWサーバが運用されるとき構成図、(B)は売り手によりWWWサーバが運用されるとき構成図である。

【図3】 クライアント及びWWWサーバにおける基本動作の説明図である。

【図4】 ワード表の説明図である。

【図 5】取引画面に保険勧誘情報を表示させる原理の説明図である。

【図 6】保険業務処理システムの基本動作の説明図である。

【図 7】取引情報に適合した保険業者を選択する原理の説明図である。

【図 8】取引情報の送信前に警告メッセージを表示させる原理の説明図である。

【図 9】保険未加入者に対して保険勧誘情報が添付された電子メールを送信する原理の説明図である。

【図 10】取引履歴データベースの説明図である。

【図 11】加入者データベースの説明図である。

【図 12】取引内容に応じた保険に未加入であるか否かを判定する処理内容を示すフローチャートである。

【図 13】取引当事者の依頼に応じて、保険未加入者に対して保険勧誘情報を提供する原理の説明図である。

【図 14】キーワード検出信号に応じて、保険未加入者に対して保険勧誘情報を提供する原理の説明図である。

【図 15】取引金額に応じた保険料を表示させる原理の説明図である。

【図 16】クライアントに事故立証のための証拠データを保存する原理の説明図である。

【図 17】WWWサーバに事故立証のための証拠データを保存する原理の説明図である。

【符号の説明】

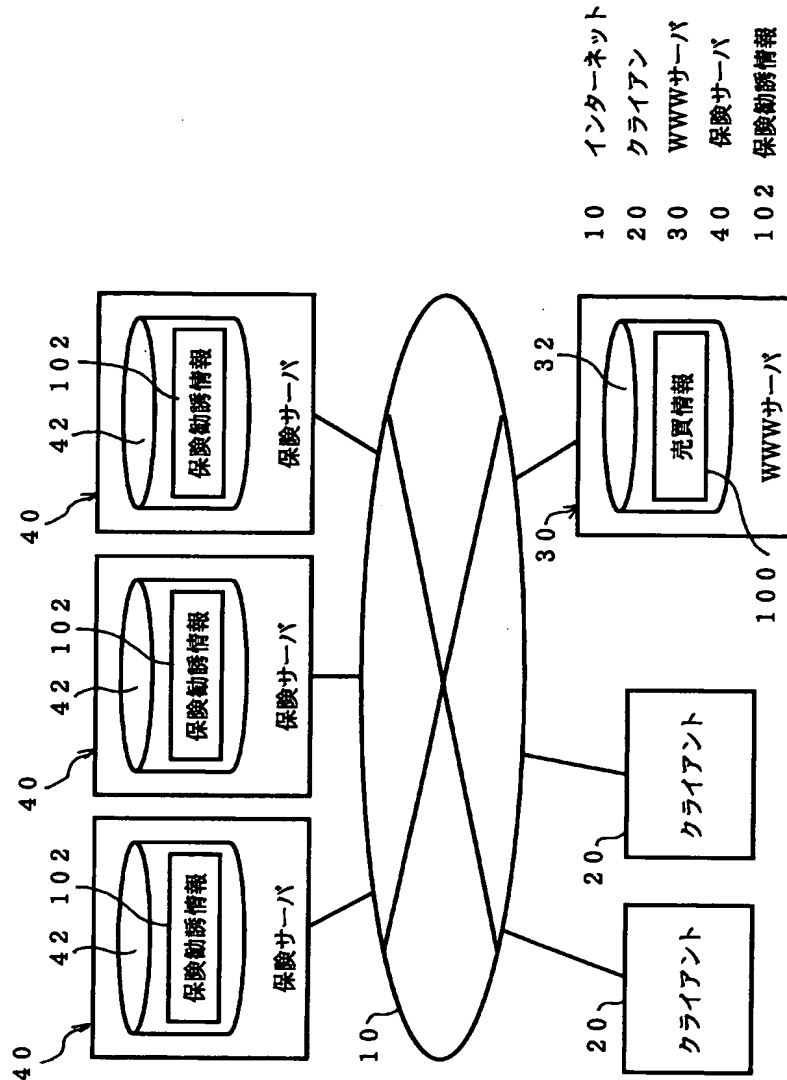
1 0	インターネット
2 0	クライアント
2 6	ファイル
3 0	WWWサーバ
3 8	ファイル
4 0	保険サーバ
4 4	加入者データベース
5 2	プロトコルモニタ

5 4	ワード表
5 6	警告機構
6 0	取引画面
8 0	保険業者リスト
8 2	モニタリング表
8 4	答え表
8 6	定義表
8 8	当事者リスト
9 0	電子メール送付機構
9 2	取引履歴データベース
9 4	保険加入勧誘機構
9 6	保険料表示機構
1 0 0	売買情報
1 0 2	保険勧誘情報
1 0 4	HTMLデータ
1 1 0	証拠収集プログラム

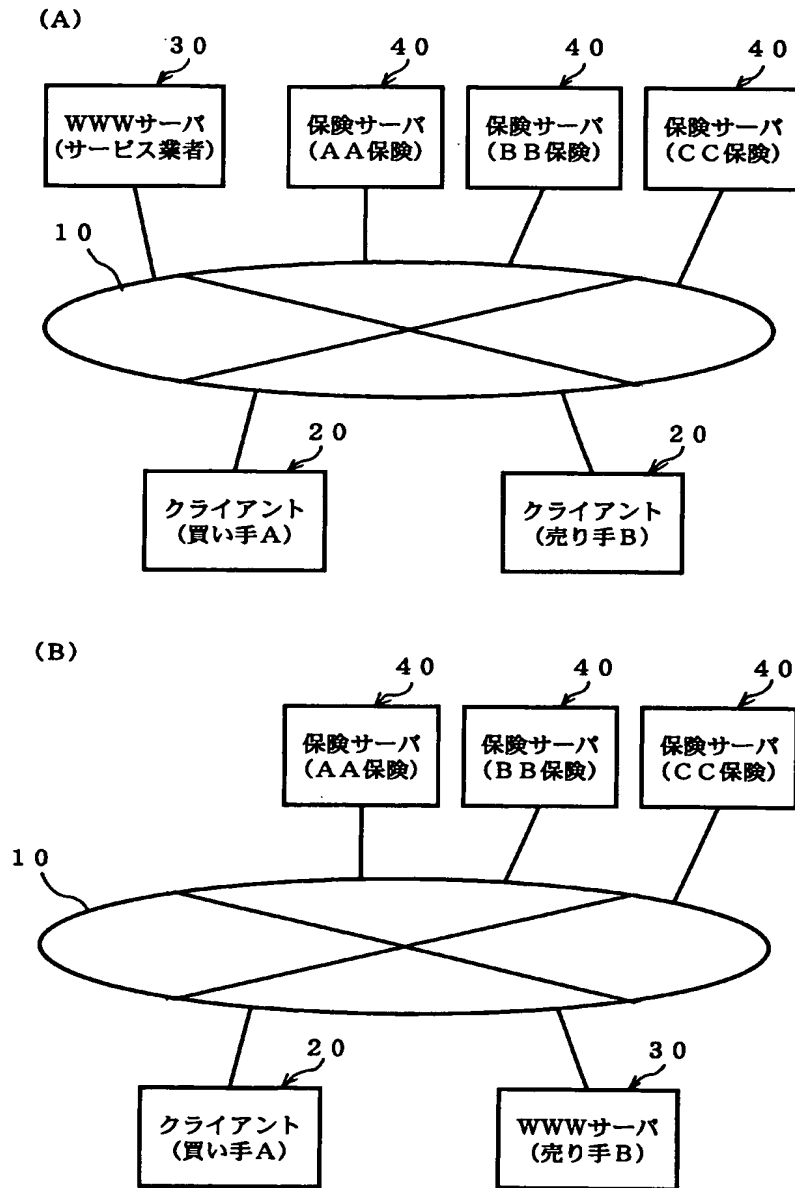
【書類名】

図面

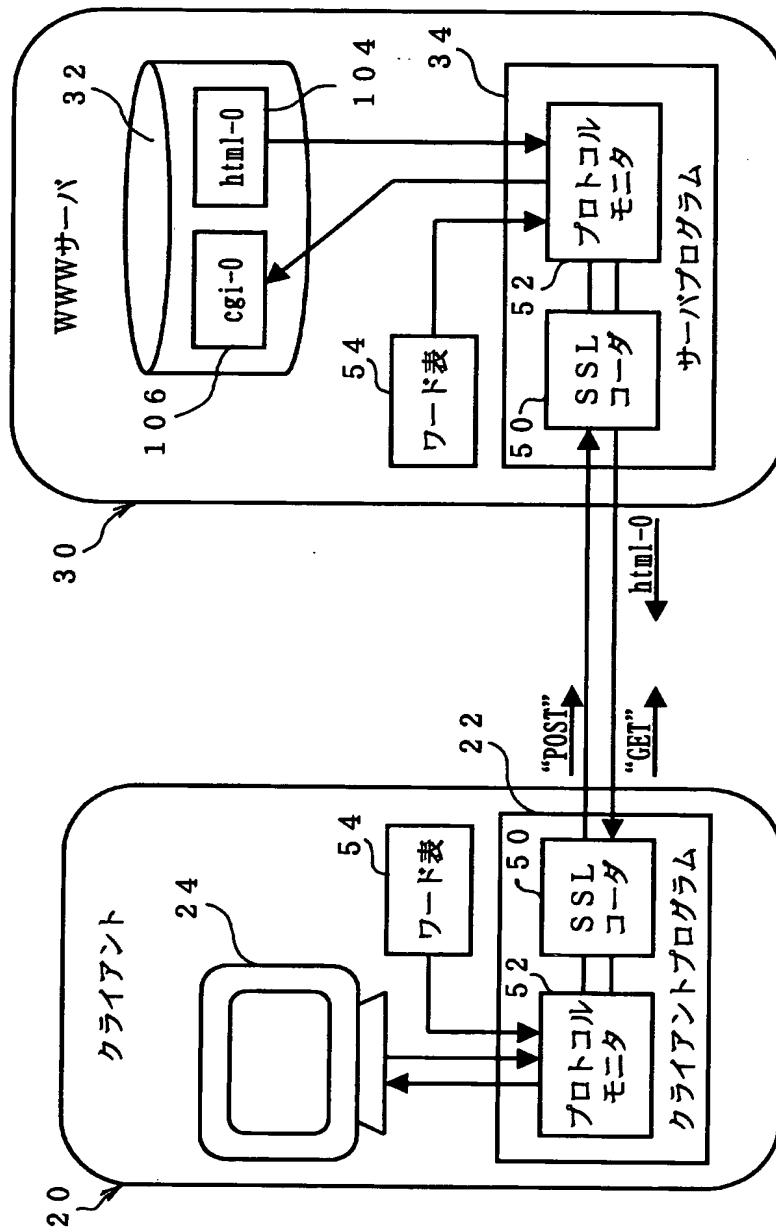
【図 1】



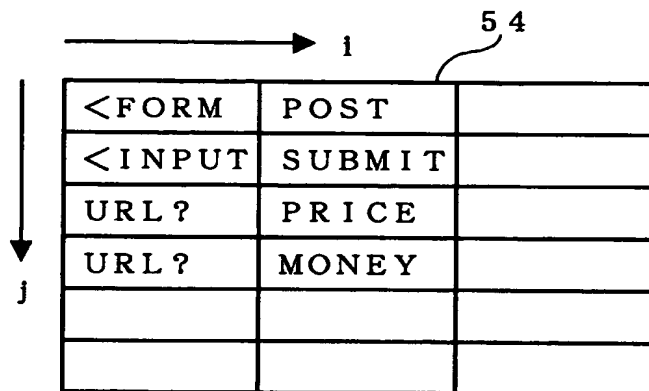
【図 2】



【図3】



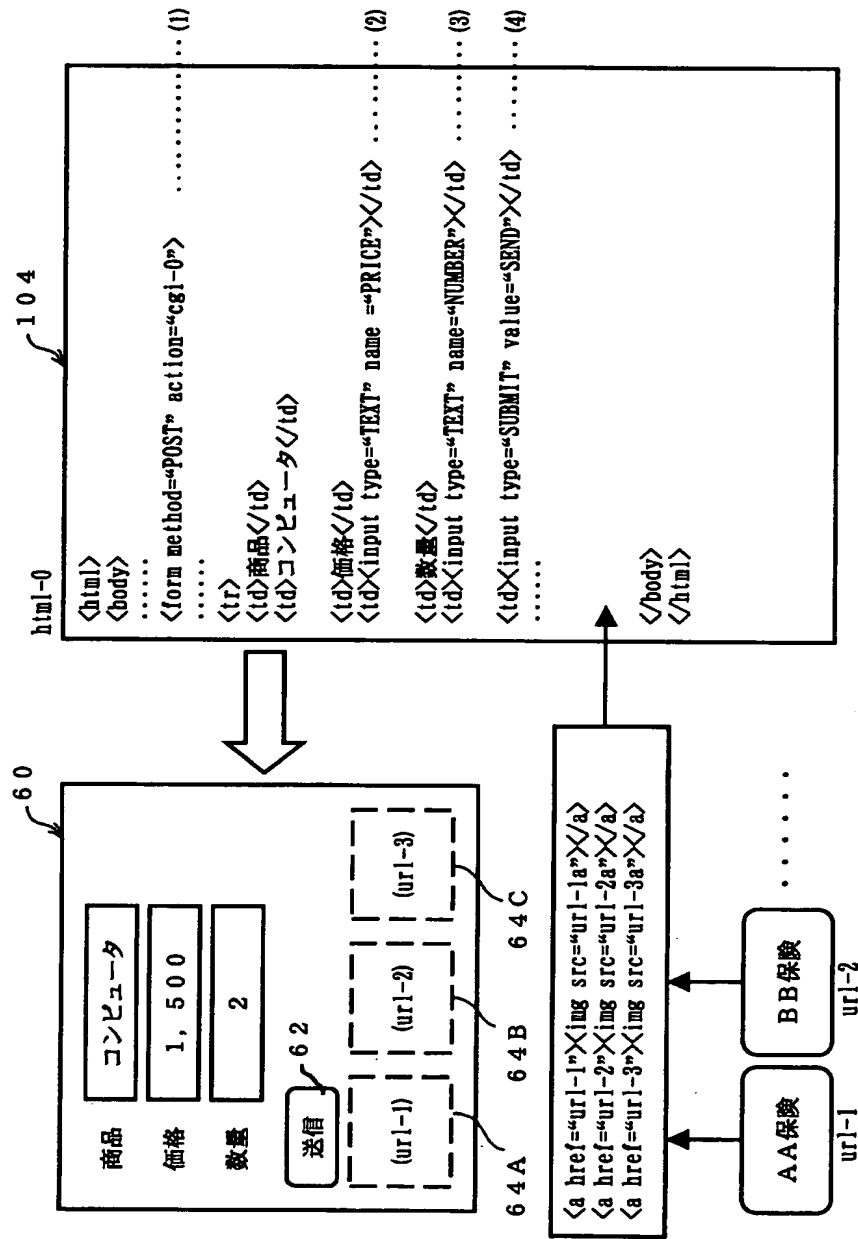
【図 4】



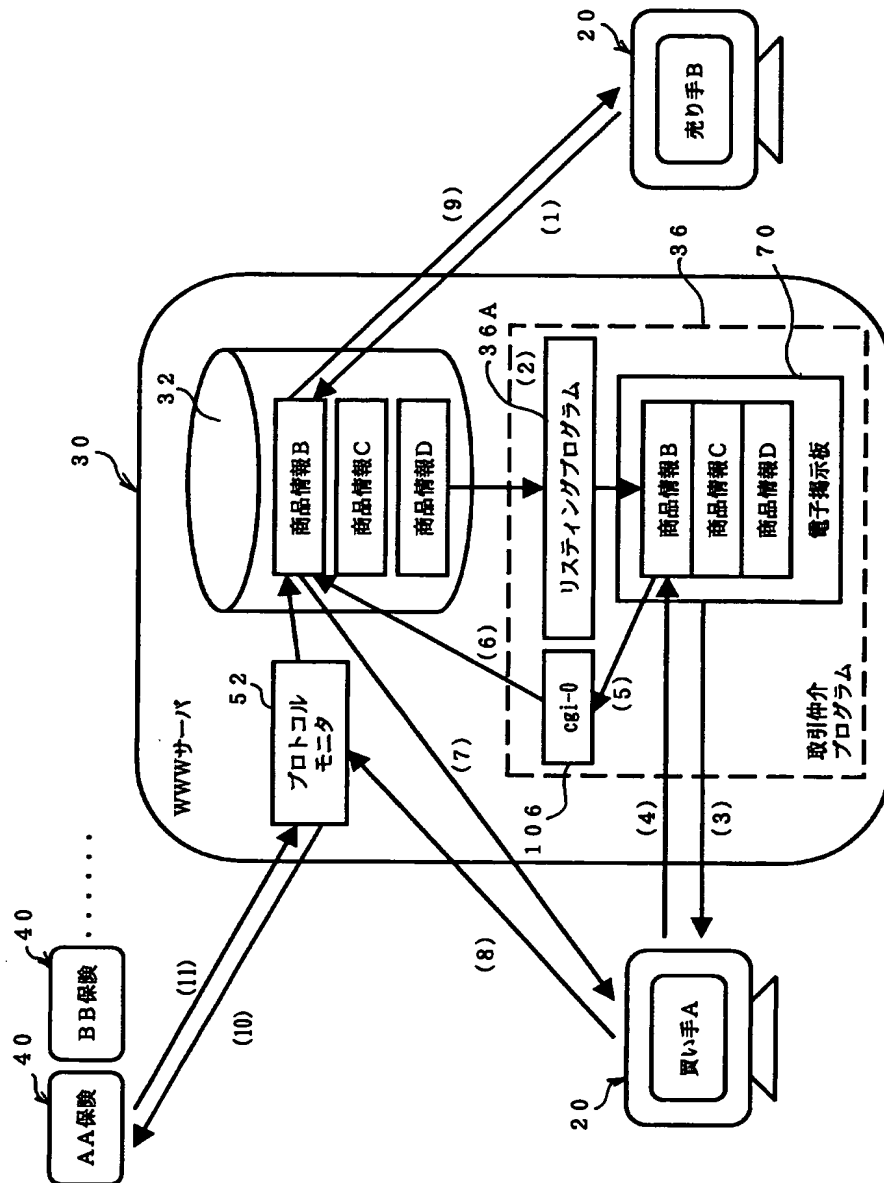
The diagram shows an HTML form structure represented as a table. A horizontal arrow labeled 'i' points to the top of the table, and a vertical arrow labeled 'j' points to the left side of the table. A curved arrow labeled '54' points from the top-right corner of the table to the right. The table has three columns and six rows. The first four rows contain HTML tags and form elements, while the last two rows are empty.

<FORM	POST	
<INPUT	SUBMIT	
URL?	PRICE	
URL?	MONEY	

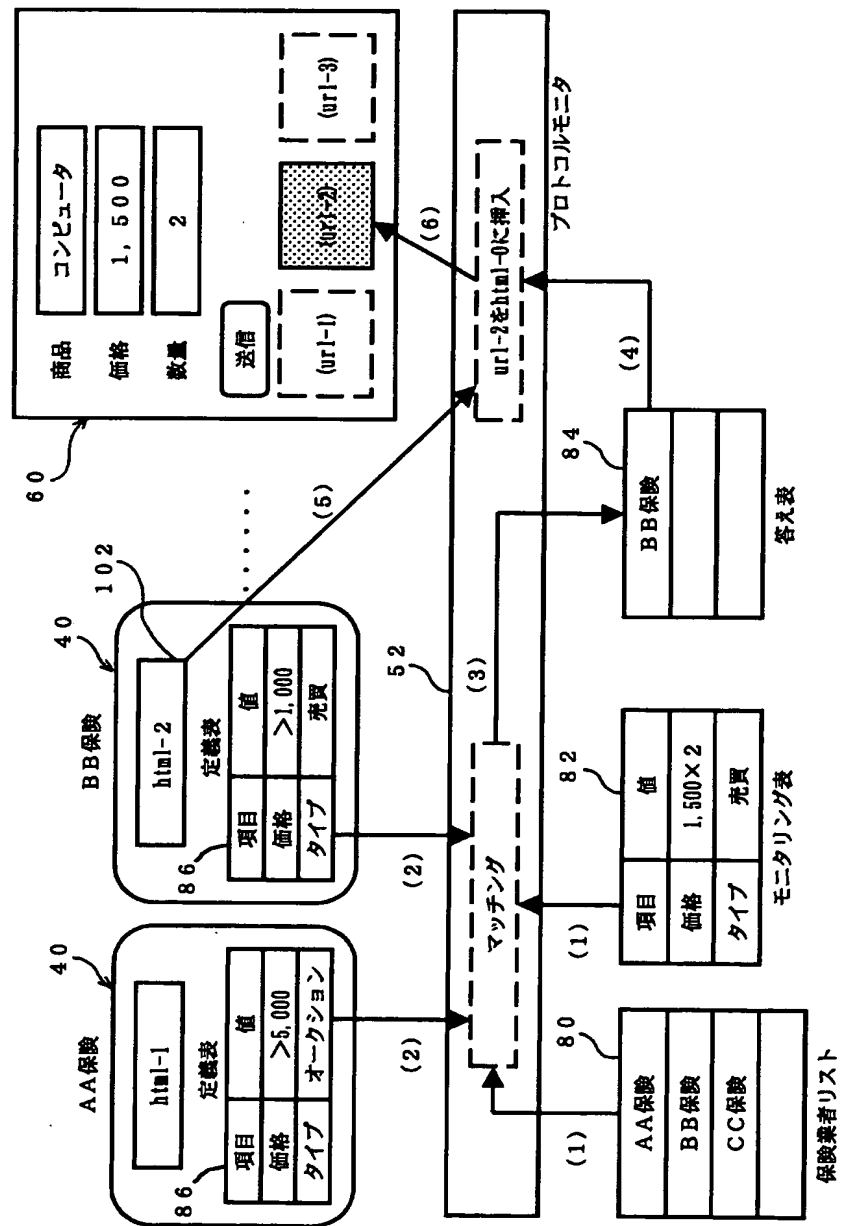
【図 5】



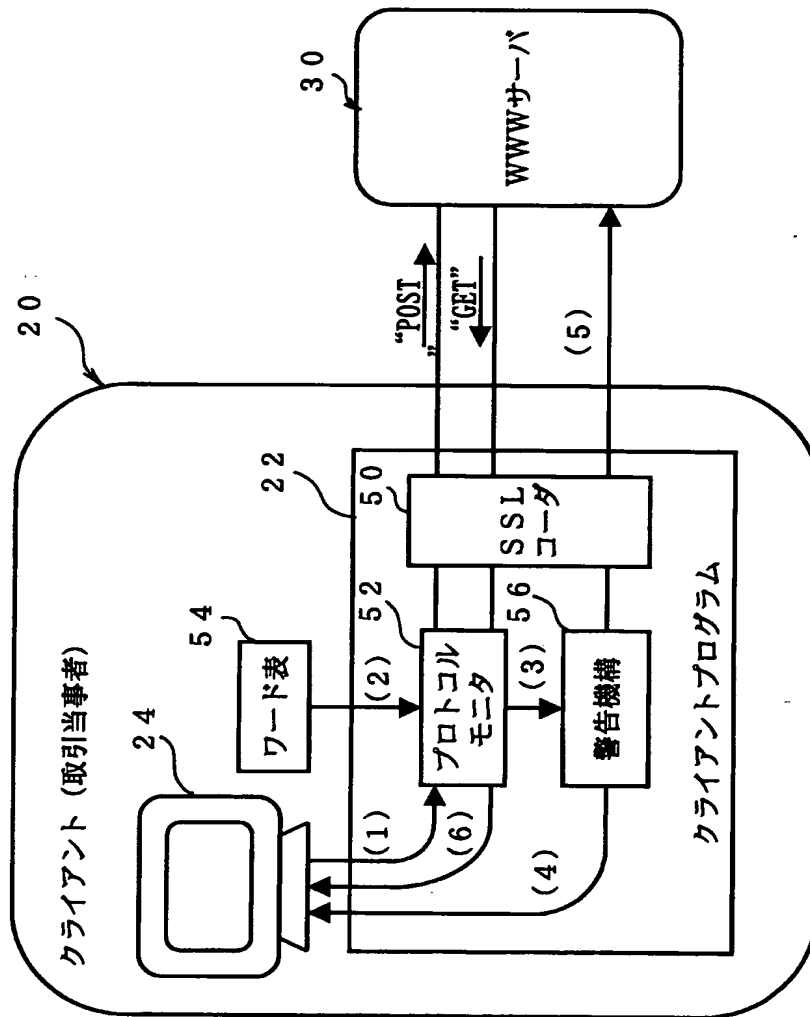
【図 6】



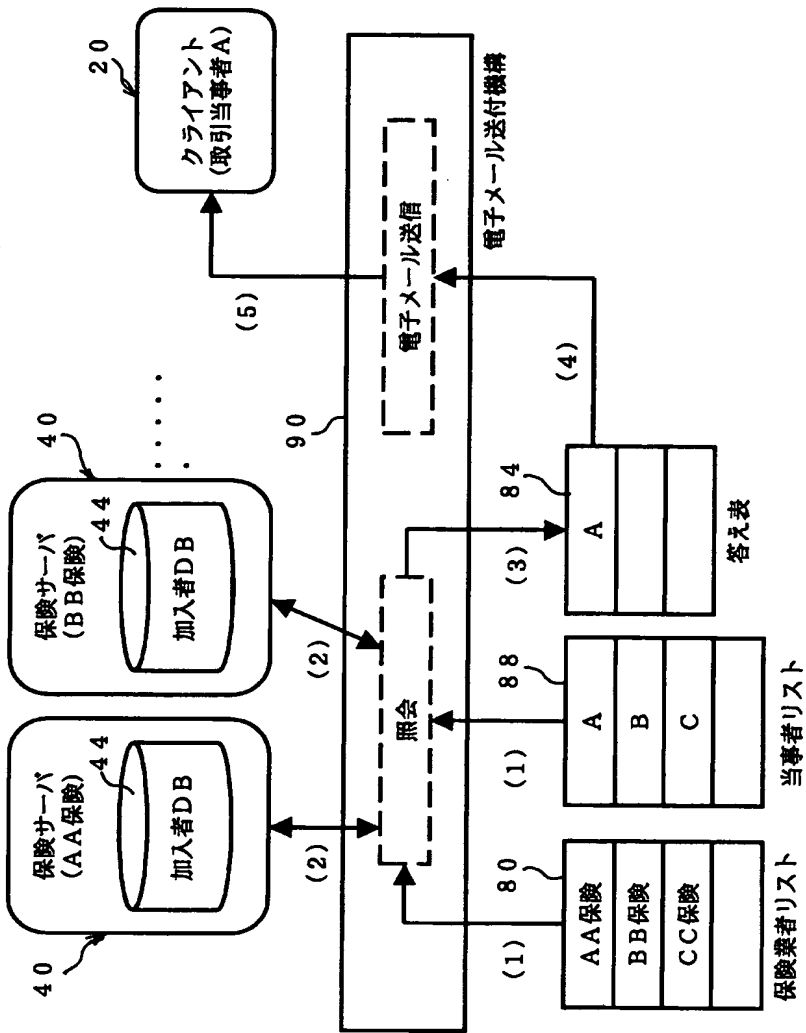
【図 7】



【図 8】



【図9】



【図 1 0】

9 2

日付	開始時刻	終了時刻	当事者 1	当事者 2
2000/1/1	1:01:00	1:07:00	A	B
2000/1/1	1:01:01	1:05:00	C	D
.....

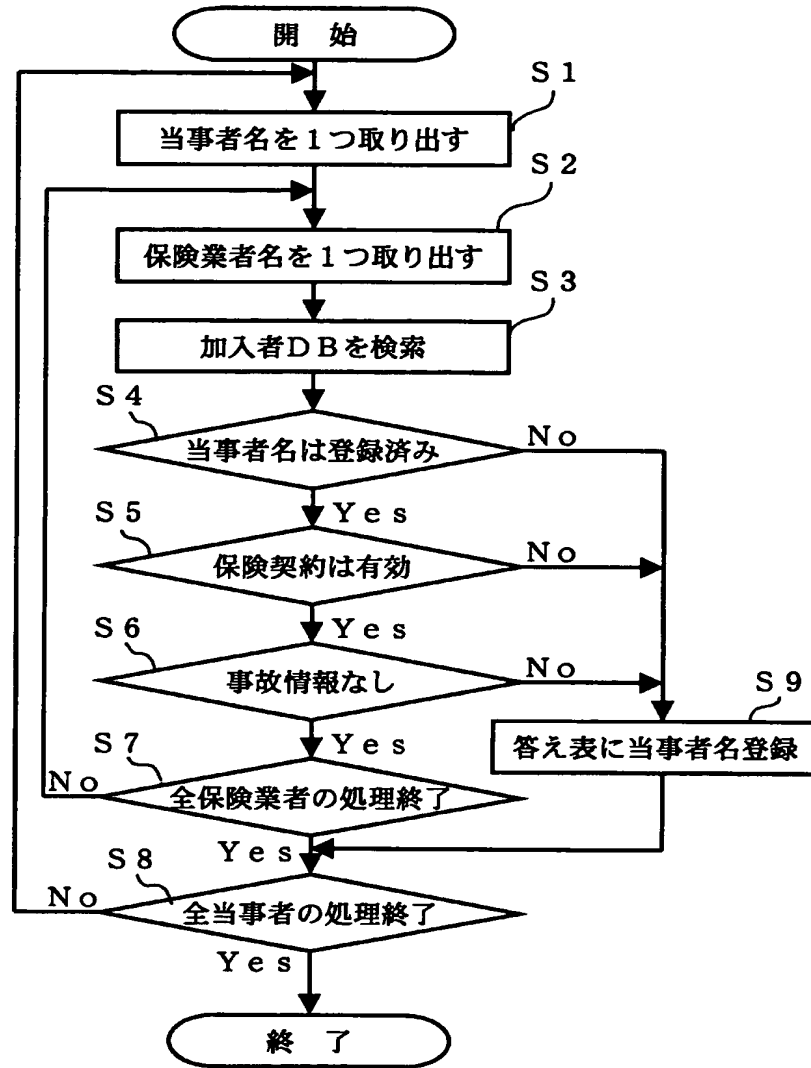
【図 1 1】

4 4

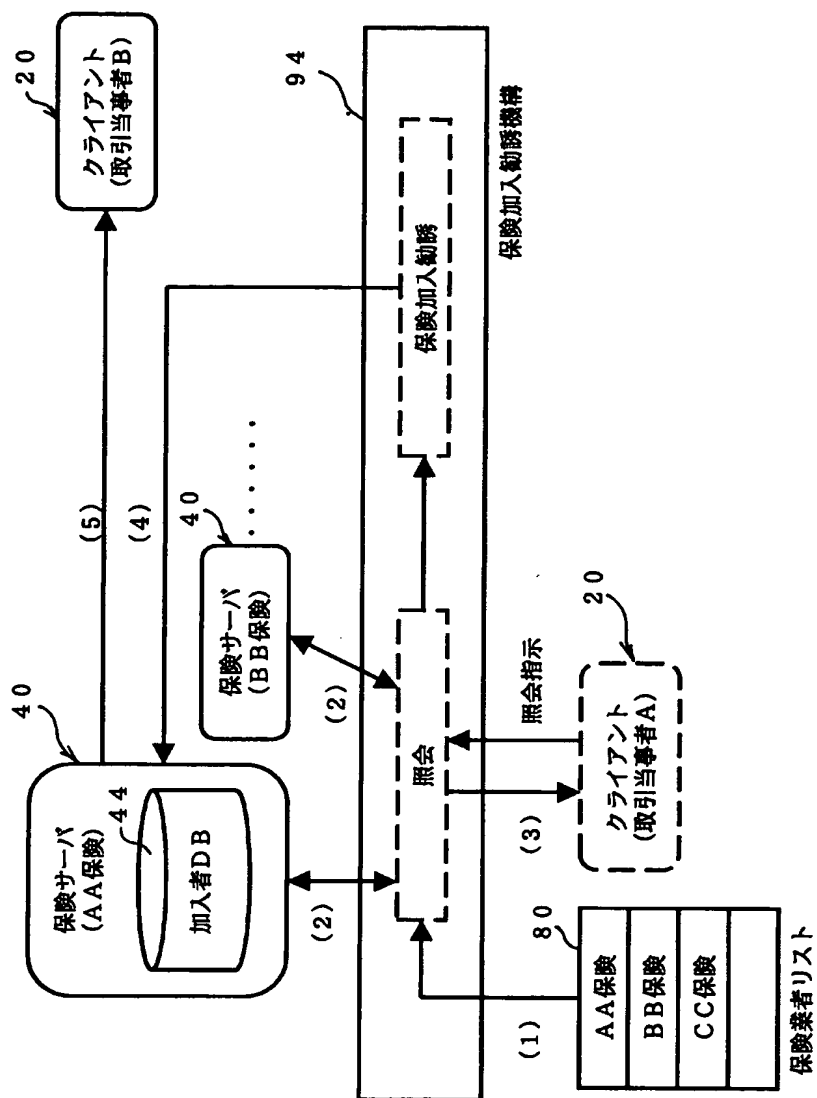
項目	値
契約番号	1 2 3 4 5 6
保険契約状況	契約中／中断／終了
契約者名	名前
契約者住所	住所
保険品目名	A A A
保険契約期間	1 年
契約日	2000/1/1
契約タイプ	預け金型／期間設定型など
取引タイプ	オークション／売買など
保険料率	0. 15
保険料	
保険金額	20, 000
保険金の支払方法	保険契約に繰り延べ／現金払いなど
取引口座	XXXXXXXX
リンク	N 2
事故情報	*****

N 2

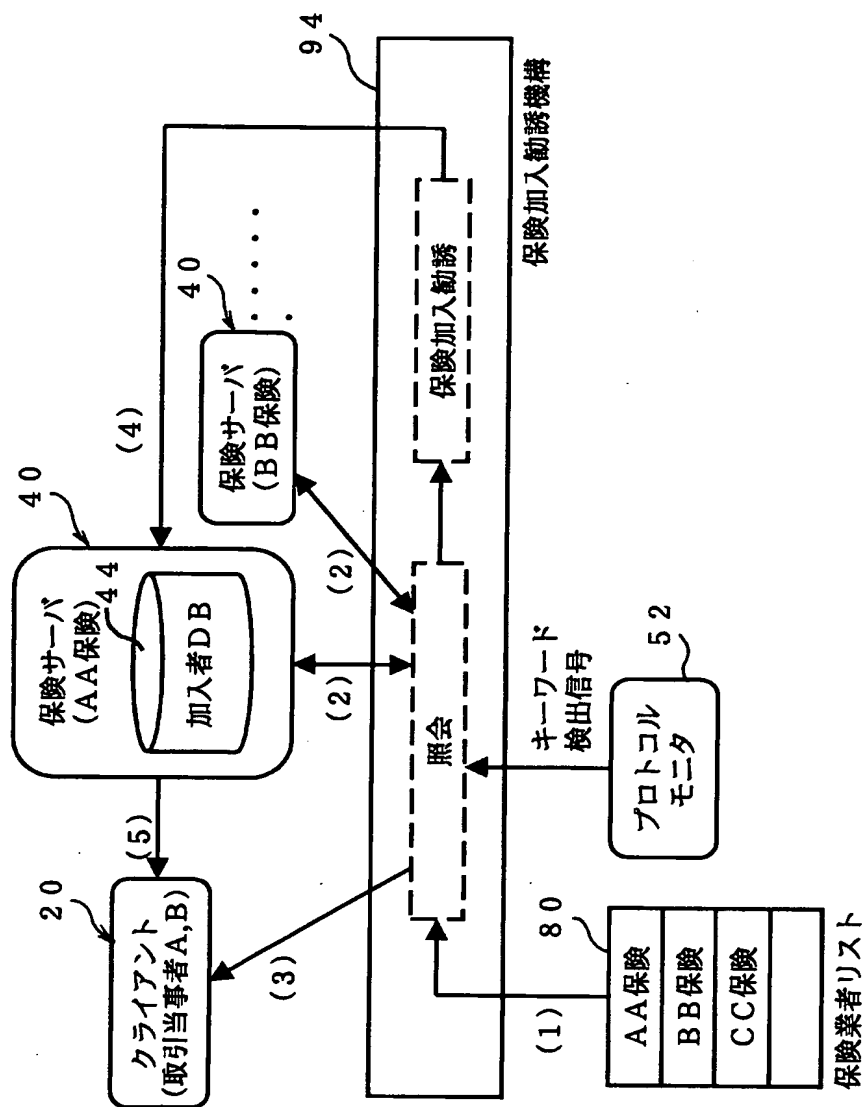
【図 1 2】



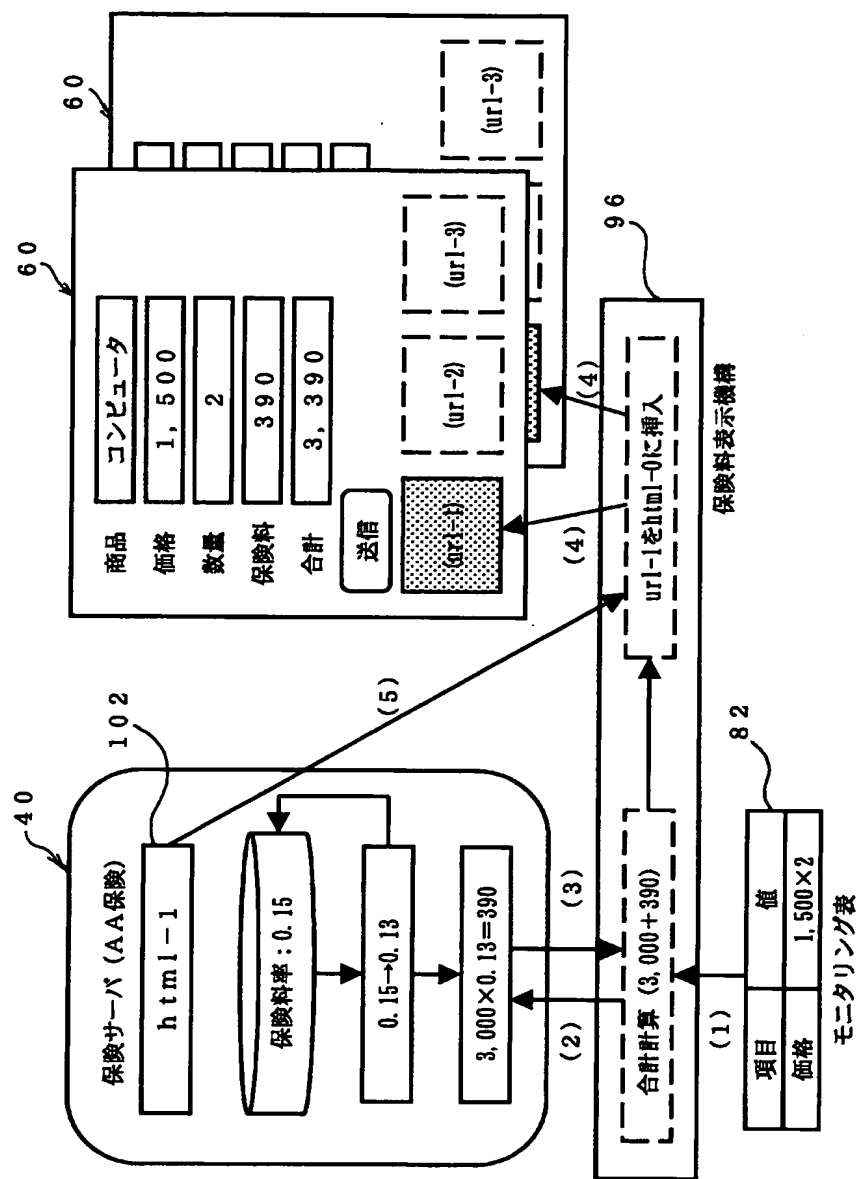
【図 13】



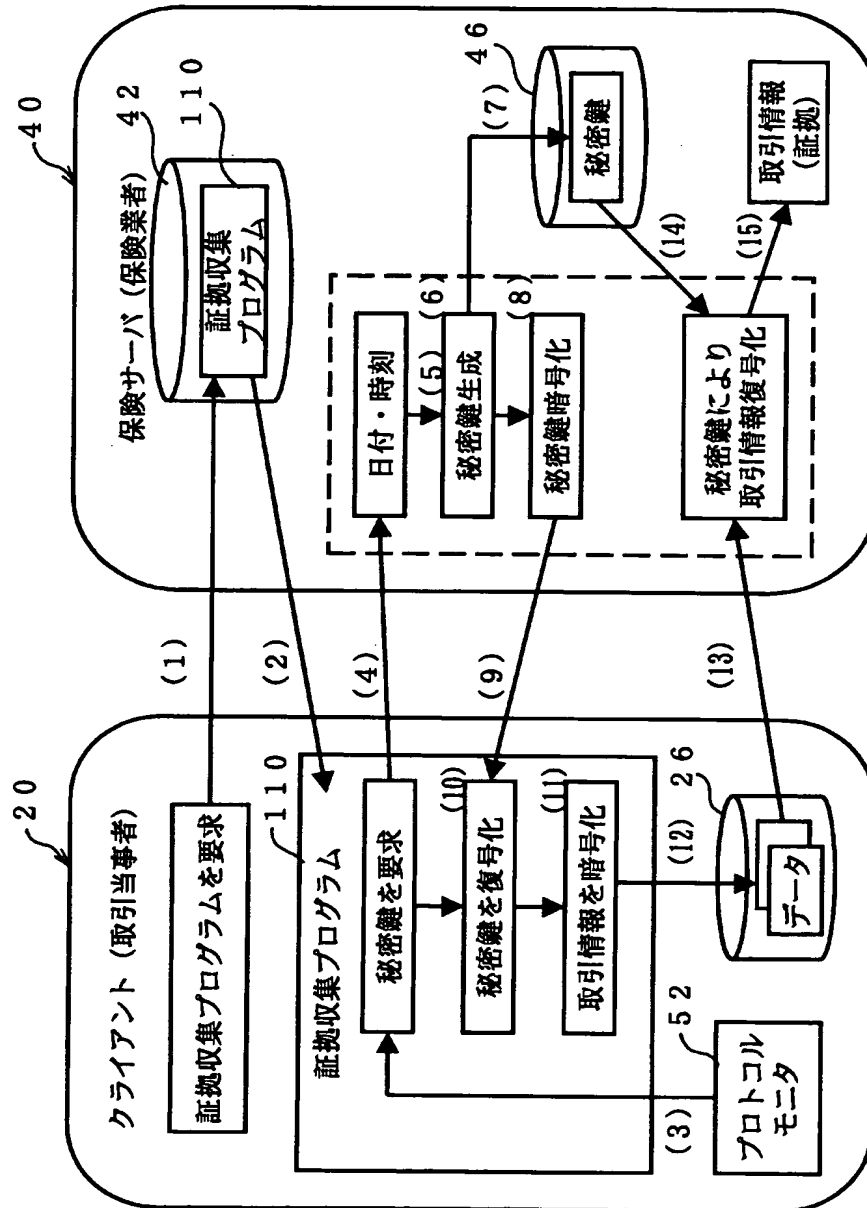
【図 14】



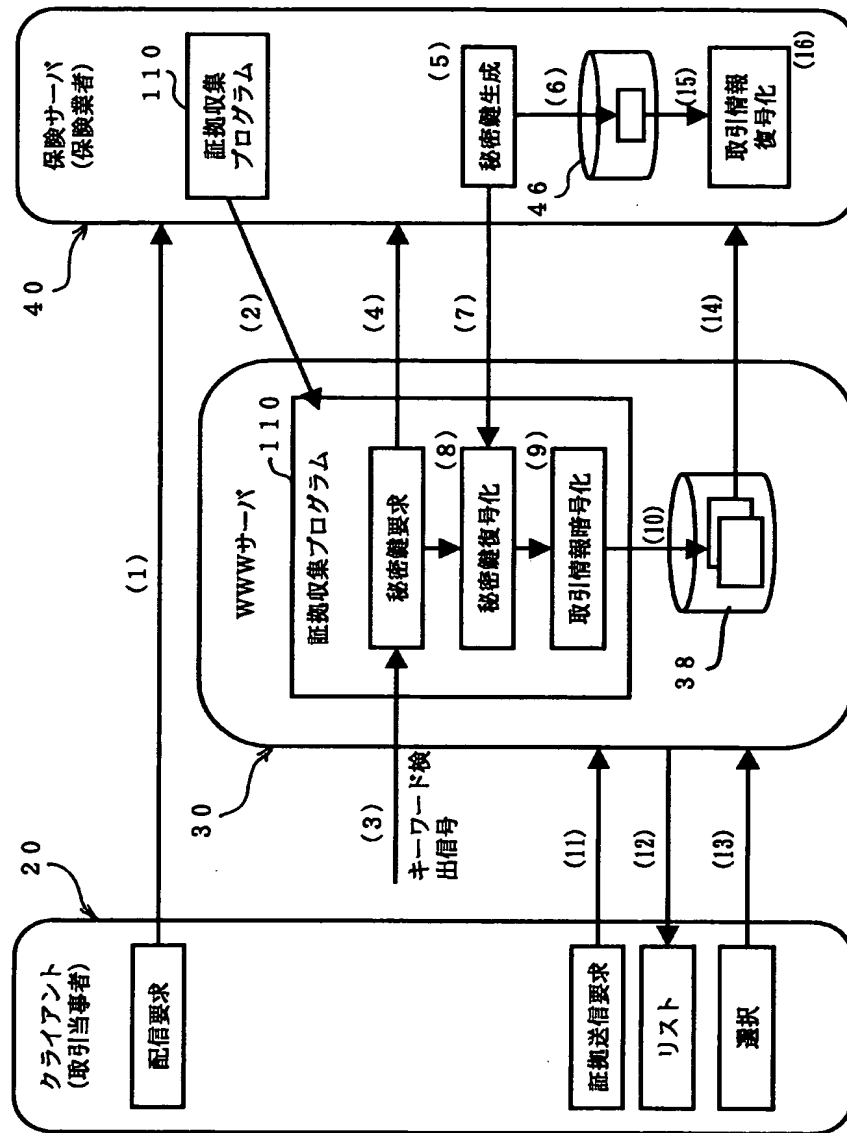
【図 15】



【図 16】



【図 17】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 電子商取引を行う取引当事者の保護を図る。

【解決手段】 インターネット 1 0 を流通する電子情報を監視し、その中に保険勧誘の契機となる勧誘キーワードがあると、電子情報を交換していた取引当事者の少なくとも一方に、保険業者の保険サーバ 4 0 に登録されている保険勧誘情報 1 0 2 が配信される。このため、取引当事者は、電子商取引中に取引に係る危険性を再認識することができ、自己の判断に応じて保険に加入することで、その保護を図られる。また、インターネット 1 0 を流通する電子情報を監視し、その中に電子商取引交渉の完了を示す完了キーワードがあると、秘密鍵を用いてその取引情報が暗号化された後保存される。このため、暗号化された取引情報は、事故立証のための証拠として利用されることとなり、当事者の保護を図ることができる。

【選択図】 図 1

特2001-083594

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [000005223]

1. 変更年月日 1996年 3月26日

[変更理由] 住所変更

住 所 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号

氏 名 富士通株式会社